様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 ２３ 日現在

機関番号：１８００１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2022
課題番号：１８Ｋ０２５４２

研究課題名（和文）若手教員期と連携した養成段階における体育授業の力量形成に関する実証的研究

研究課題名（英文）A study on Competence Formation in Physical Education Classes at the Training Stage in Collaboration with Young Teachers

研究代表者
江藤　真生子（eto, makiko）

琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：７０６１１３６７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は，養成段階の学生の体育に関する授業力量を実証的に明らかにすることが目的であった。研究の結果，以下の3点が明らかとなった。①教員養成スタンダードや教員育成指標の授業力量には信念，知識，教授技術の要素が内包された。②学生の信念は，「授業の実践」を意識していることであり，学生は体育授業の学習観及び学習方略に関する内容を理解している一方で，体育授業における子どものつまずきなどの複合的な知識（吉崎，1988）を理解していないこと，さらに，学生は授業の計画の進行を優先してしまうことが示唆された。③仮説的に各要素間の関連性を検討した結果，学生の授業力量は断片的（木原，2004）であると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
養成段階の最終的な目標として示される教員養成スタンダードや授業力量に対して，採用後の若手教師の授業力量や教員育成指標と照合し検討を行った。授業力量の各要素の内実や関連性を分析することは，教師が自律的に学ぶという発達や学習の視座においても重要である。本研究では，養成段階の体育に関する授業力量の要素を明らかにし，これらを若手教師の授業力量と照合したことで，要素間の関連性を仮説的に考察することができた。本研究の成果として，授業力量の内実と各要素の関連性を検討できたことは，今後，養成段階におけるプログラムや指導指針の在り方に対して資料となり，社会的に意義のあるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study empirically clarifies students’ competence at the training stage to teach physical education classes. This study’s results clarified the following three points. ① The elements of conviction, knowledge, and teaching techniques formed part of the teaching competence for standards of teacher training and training indices. ② Students believed that they were aware of physical education classes’ “lesson practice.” Furthermore, although students understood physical education classes’ educational concepts and learning strategies, they did not understand complex knowledge (Yoshizaki, 1988) such as children’s obstacles in physical education classes. The results suggested that the students tended to prioritize the lesson plan’s progression. ③ Hypothetically investigating the correlation between each of the elements indicated that the students’ teaching competence was considered to be fragmented (Kihara, 2004).

研究分野：体育科教育

キーワード：体育教師教育研究　授業力量　指導観　実践的知識　教授技術

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

近年，教員養成課程の質保証の在り方について「指標」あるいは「スタンダード」の策定が求進められている（日本教育大学協会，2009）。我が国の「教員養成スタンダード」の策定は少数の大学に限られており，作成された「教員養成スタンダード」を質保証の視点から，どのように活用し，どのような場面で学生の能力育成に生かしているのか曖昧な点が多いことや実証的な報告・研究が少ないことが指摘されている（岩田，2015）。このように活用・実証されにくいスタンダードとなる背景に教員に必要な力量からの視点が欠落し，養成課程の到達目標にとどまっていることが考えられる。養成段階において，教員に必要な力量の基礎となる資質・能力を育成されるべきであることを想定すると，若手期のライフステージを意識することが重要となろう。

これまで小学校教員の養成課程におけるスタンダードは，体育授業に特定した力量に関する事例は少ない。本研究では，小学校教員の体育授業力量に特定し，養成段階の学生（以下，学生と示す）と若手期教師（以下，若手教師と示す）の連携を意識したものとする。「連携を意識した」とは，若手教師の授業力量の観点から養成段階で身に付ける力量を検討することである。これまでの国内の体育教師教育研究では特定の段階のみに限った力量が検討されてきた。生涯にわたって活躍する教員を育成するためには，次のライフステージを意識した力量の観点から検討する必要があると考える。

２．研究の目的

以上を踏まえ，本研究では，若手期及び養成段階に身に付ける体育授業の力量を明らかにし，その力量は養成段階においてどのように形成されるか実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために，(1) 国内外の文献や研究資料等における体育授業に関する教師の授業力量及び専門性の検討，(2) 若手教師の授業力量を量的・質的調査による実証的検討，(3) 養成段階において身に付ける力量の内容と形成過程の実証的検討，(4) 若手教師と学生の授業力量の関連性の検討を研究課題とする。

３．研究の方法

（1）国内外の文献や研究資料等における体育授業に関する教師の授業力量及び専門性の検討

体育に関する授業力量を検討するため，国内外の体育科教師教育研究の動向に関する先行研究，国内の体育に関する授業力量を示す資質能力及び到達目標，教員育成指標の分析を行った。

先行研究については，SPORTDiscusTM with Full Text を用い，2007 年から 2016 年までの 10 年間に発表された国内外の代表的な体育科教育研究に関する学術誌に掲載された論文をデータとして収集した。分析の枠組みには，Tinning（2006）の理論的方向性（行動主義的方向性，個人主義的方向性，伝統的・技巧的方向性，批判的探究方向性）を採用し，抽出した論文ごとに研究目的や研究方法，研究対象などを分類した。

また，インターネット検索により確認できた国立大学教員養成系学部の教員養成スタンダードと教科教育に関するカリキュラムを対象に，教員養成スタンダードと教科教育に関するカリキュラム等について，どのような資質能力を観点として示しているのかを分析した。地方教育行政機関が策定した教員育成指標については，インターネットで公開されている A 県の教員育成指標を分析した。

（2）若手期における力量を量的・質的調査による実証的検討

量的調査として，現職教師を対象に，体育授業における児童の学びを認識しているかどうかについて，2022 年 3 月から 5 月にかけて web による質問紙調査を行った。125 名より回答が得られ，回答に記入漏れや記入ミスのあったものを除き，有効回答者は 119 名（有効回答割合 95.2%）であった。調査項目については，属性として，教職年数，体育主任及び体育専科経験，主要な担当学年（以下，担当学年と示す），教科の研究経験，中学校及び高等学校保健体育教諭免許状取得（以下，中高免許と示す）の有無，体育授業に対する意識の項目を設定した。教職年数は，教師の生涯発達を示した吉崎（1998）の区分を参考に，採用から 5 年未満を若手期，6 年以上 15 年以下を中堅期，16 年以上を熟練期の 3 つに区別した。また，体育授業における児童の学びについては，江藤（2022）に示される体育授業における児童の学習観及び学習方略に関する項目を設定し，各項目に 4 段階の評定で回答を求めた。属性や教職年数の区分をもとに比較し分析した。

質的調査として，2 名の若手教師（2 名とも教職年数 4 年目）を対象に，体育授業に関する半構造化インタビュー調査を行った。半構造化インタビューの質問項目は，体育授業の指導に対する考え，準備・計画，実施，評価，大学の講義等についてであった。

（3）養成段階において身に付ける力量の内容と形成過程の実証的検討

学生の体育に関する授業力量については，教科の指導法に関する科目と教育実習における力量の形成に焦点をあてた。授業力量の要素である信念，知識，教授技術について分析した。

信念については体育授業に関する指導観として，国立大学法人教員養成系学部において 2017

年後期に行われた教科の指導法に関する科目を受講した学生（27 名）を対象に，講義受講前後における変容を検討した。体育授業を行う上で大切なことは何かを問い，これに対する学生のワークシートへの自由記述と，模擬授業後の省察シートをデータとして収集した。

知識については，体育授業の学習観及び学習方略についての認識として，学生が体育授業の学習観及び学習方略をどの程度認識しているのか，また，教科の指導法の受講によって変容するのかを分析した。国立大学法人教員養成系学部において 2022 年前期に行われた教科の指導法に関する科目を受講した学生（32 名）を対象に，講義受講前後に質問紙調査を実施した。

教授技術については，2017 年 8 月から 9 月にかけて行われた教育学部附属小学校教育実習において，体育授業を実施した 2 名の 3 年次学生を対象とした。2 名の学生が実施した体育授業の教授技術を，ビデオカメラによる撮影と，授業後の省察を半構造化インタビューによるデータを収集し，分析した。

（4）若手期と養成段階の力量の関連性の検討

（2）で実証した若手教師の授業力量と（3）で示した学生の授業力量を照合し検討した。学生の授業力量の各要素の実証に際しては，それぞれ違う研究で実証したものを関連性のあるものと仮説的に捉え，その関連の在り方を考察した。

４．研究成果

（1）体育に関する授業力量の明示

まず，体育科教師教育研究の動向について，Tinning（2006）の理論的方向性を基にした国内外の文献を分類し，傾向を分析した。その結果，それぞれの理論的方向性において，教師の力量形成や発達の解明に対してどのような研究の問いを持ち，どのような研究方法を適用しているかがわかった。海外文献では個人主義的方向性がもっとも多いことが明らかとなった。国内文献では，伝統的・技巧的方向性がもっとも多いことがわかった。これにより，海外に比べ遅れが指摘される国内での研究は，今後，個人主義的方向性などが焦点となると考えられる。個人主義的方向性には，個人としての教師の個々の能力開発を目的とし，教師の信念や知識，またはこれらに支えられる教授技術といった要素が専門性として示される。

次に，収集した教員養成スタンダードや教員育成指標については，上記の信念，知識，教授技術の各要素に関連する内容が示された。小学校体育に特定した授業力量の提示は少なかったため，中学校及び高等学校保健体育科に関する授業力量として示された内容も参考資料とした。その結果，教員養成スタンダードには，「内容理解」，「授業計画・構想」，「授業実践・評価」，「授業研究・改善」の授業力量に関する内容が示された。「授業計画・構想」と「授業実践・評価」は，初任教師の発達課題（吉崎，1997）に該当する内容と考えられる。また，「授業研究・改善」は，授業研究により授業改善を行うことが目的とされ，日々の授業に対して省察・改善を行い，授業力量の形成につながると考えられる。「内容理解」には，教科内容として学習指導要領の目標及び内容が示されており，教科の指導法に関する科目や教育実習における学習指導案作成に向けた内容と考えられる。

A 県の教員育成指標では，各教科の意義や指導における信念をどのように捉えるかといった内容は「個別指導・集団指導」の観点として，各教科における児童や集団の指導等の意義に関する理解として記述されている。上記の信念，知識，教授技術の内容は，ICT に関する記述に一部修正を要するものの，教員育成指標の観点と学生の授業力量を示す教員養成スタンダードの観点はそれぞれ対応すると考えられる。

（2）若手期教員の授業力量

まず，現職教師が体育授業における児童の学びを認識しているかどうかを分析した結果，以下の 3 点が明らかとなった。1 点目は，運動学習における児童の学びについて，教師の研究教科及び中高保健体育免許，実践経験の有無の違いにより認識しているかどうかに差異がみられた。体育授業に積極的に関わる立場にあり，体育や運動に関する知識を保持している教師は，運動学習における児童の学びを認識しており，一方，消極的な教師は認識していない傾向にあることが示された。中でも，ベテラン教師や他教科を研究教科とする教師は，運動学習における児童の学びを認識していない傾向にあると考えられた。2 点目は，協働的学習における児童の学びや課題解決的方略における児童の学び，態度重視方略における児童の学びについて，すべての教師が認識していると考えられた。3 点目は，体育授業の内容的条件（高橋，1994）とされる目的や学習内容に対応する運動学習における児童の学びについては，体育授業の基礎的条件（高橋，1994）とされる学習の雰囲気や勢いに対応する協働的学習における児童の学びよりも認識されにくいことが推察された。これらより，体育授業における児童の学びを認識しているかどうかについては，教職年数による差異ではなく，教師が取り組む研究教科や主な配属学年により差異がみられ，とりわけ運動学習における児童の学びの認識に顕著に表れると考えられる。

2 名の若手教師を具体的な事例に挙げる。若手教師の A 氏は，教職年数は 4 年目で，中学校及び高等学校保健体育教諭免許状を取得している。B 氏は，教職年数 4 年目で，継続的に研究している教科はないが，現任校で学年主任兼体育主任の教師と連携を図り体育の授業づくりの参考としている。両氏のインタビューへの回答より，1 年目とそれ以降で体育授業づくりに関する取り組み方に違いがみられた。A 氏の 1 年目は指導書を参考に授業づくりを行っていた。1 年目は教具などを自身で作成することはなかったが，2 年目以降自身で作成したり必要に応じて ICT を活用したりして児童ができるようになるために手立てを工夫していたと考えられる。B 氏の 1 年

目は，初任者研修の指導教員と相談し授業づくりを進めていた。2 年目以降については，両氏とも同学年の同僚教師との資料や教具を共有する等の協働により体育授業を進めていた。B 氏は体育授業の実践研究も行い，学習内容に関する知識の必要性を感じたりして体育授業の教材研究などに積極的であることがうかがえた。B 氏は運動技術の系統性についてより知識を得たいこと述べており，体育授業で児童ができるようになることを意識して授業実践していると考えられる。若手期の授業力量として，4 年目には，両氏とも体育授業の内容的条件（高橋，1994）となる児童ができるようになることを意識していた。また，形成過程として 1 年目と 2 年目以降における配属された学校や同僚教師の影響を受けたと考えられる。

（3）養成段階の授業力量

教科の指導法に関する科目における学生の指導観は，「授業の実践」（下位カテゴリー：安全管理，教授，個に応じた指導，教師の準備，学級経営，以下（　）内は下位カテゴリーを示す），「児童に身につけてほしいこと」（運動への親しみ，体育の内容），「児童の学習」（学習する姿，児童の発達）であった。また，受講前後の指導観の下位カテゴリー数に変容がみられた。具体的には［安全管理］の指導観は記述数が減少し，［教授］の指導観は記述数が増加した。指導観の理由等には，講義において学んだ内容や模擬授業の経験やこれまでの経験，講義担当者の指導が記述された。講義における学修が，体育授業の指導観の変容に影響したと考えられる。模擬授業の実践や学修を重ね，体育授業の指導に対する考えなどが変容すると考えられる。

体育授業に関する学習観については，「運動技術の習得」，「コミュニケーション能力の涵養」，「身体と運動に関する知識の修得」，「運動の魅力の感受」，「身体能力の向上」の因子を用い，学習方略については，「学習規律の重視」，「仲間との協力的な取り組み」，「楽しさの創出」，「挑戦的な取り組み」，「公正な取り組み」，「教師への関わり」，「思考・判断」，「めあて方略」，「公正的な取り組み」の因子を用いた。体育授業の学習観について，学生は，講義前においてすべての因子を肯定的に認識していた。また，体育授業の学習方略について，学生は，講義前においてすべての因子を肯定的に認識していた。いずれにおいても，講義後にすべての因子の得点が上昇または満点を示していたことから，講義後にすべの因子についてより重要であると認識したと考えられる。教職志望度別による体育授業の学習観と学習方略に関する認識の差異を検討した結果，積極的志望群は講義の学修により，学習観や学習方略に関する認識を高めることが示唆された。

教授技術については，教育実習における体育授業実践での学生の教授技術として言葉かけに焦点をあてた。学生の言葉かけは，直接的指導（指示）がもっとも多く，次いで相互作用（補助的相互作用）であった。中でも補助的相互作用や受理は，児童とのコミュニケーションを図るために行っていたと考えられる。また，学生は，指導教師からの資料の提供や指導をもとに学習導案や指導計画を作成していたが，教材に対する理解は十分でなかったことが，矯正的 FB が少ないことにつながったと考えられる。さらに，学生は，授業の各学習場面において学習指導の後に運動学習を行っていた。学習指導場面では回顧的発問が多く行われていた。加えて，学習目標の達成にかかわるヤマ場において，学生は発問を行ったにもかかわらず児童に十分な思考する時間を与えず，学生が活動内容を指示していた。この場面では，学生は児童の安全面や計画を進めることを意識していたと考えられる。

（4）若手期と養成段階の授業力量の関連性

上記の（2）及び（3）で明らかとなった若手教師と学生の体育に関する授業力量を各要素にまとめると表 1 の通りとなった。信念は，体育授業の指導観や体育授業を行う上で意識していることとした。知識は，体育授業における児童の学びや体育授業の学習観及び学習方略を認識しているかどうかとした。教授技術は，体育授業時の言葉かけや実際に行なった教授方法とした。各要素の内容の差異や要素間の関連性について考察する。

信念について，若手教師は児童が（運動を）できるようになることを意識している一方で，学生は，体育授業を実践することを示す「授業の実践」が半数を超える。知識について，若手教師は，信念として意識する児童が運動をできるようになるために，運動技術の系統性などの「教材内容」についての知識（吉崎，1988）を必要とし，さらに，指導方法について同僚教師と協働し情報を得ている。一方，学生は，体育授業の学習観及び学習方略に関する内容を理解しているが，児童の課題といった「子ども」と「教材内容」についての知識の複合的な知識（吉崎，1988）については理解できていない。教授技術について，若手教師は，実践研究や必要に応じて ICT 等多様な指導法を活用している一方で，学生は，授業のねらいを達成するための言葉かけを行うことができなかった。

これらを踏まえると，体育授業の実践経験が少ない学生は，若手教師と比較して授業力量の各要素の質・量が十分ではないことに加え，各要素間の関連性は断片的であると考えられる。このことは，木原（2004）が指摘する教師の授業力量の特徴モデルの若手教師と中堅及びベテラン教師との差異に類似すると考えられる。

表 1　若手教師と学生の授業力量

要素	若手教師	学生
信念	・体育授業で児童ができるようになることを意識している。	・体育授業を行う上で「授業の実践」,「児童に身につけてほしいこと」,「児童の学習」が重要だと考えている。
知識	・運動技術の系統性など専門的な知識を必要だと考えている。 ・指導方法や評価について, 自身で工夫したり同僚教員と協働したりして情報を得ている。	・体育授業の学習内容となる各領域について，学習観及び学習方略として理解している。 ・運動を観察することが運動学習を促進できる方法と理解していたが，具体的にどこを観察させるのかといった焦点化する方法（発問等）は理解していなかった。 ・授業の計画段階で, 児童の課題を把握していなかった。
教 授技術	・実践研究や必要に応じて ICT 等多様な指導法を活用している。	・授業では，直接的指導（指示）や相互作用（補助的相互作用）を多く行う傾向にある。 ・授業を進めることを意識するあまり児童に考えさせる言葉かけができなかった。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計12件（うち査読付論文　6件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 江藤真生子・三田沙織	４．巻 （102）
２．論文標題 教科の指導法に関する科目における教師志望学生の体育授業の学習観及び学習方略に関する事例的検討 ―教職志望度に着目して―	５．発行年 2023年
３．雑誌名 琉球大学教育学部紀要	６．最初と最後の頁 169-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 江藤真生子	４．巻 45
２．論文標題 小学校教師志望学生の前転の素朴概念とその修正に関する事例的検討	５．発行年 2022年
３．雑誌名 日本教科教育学会誌	６．最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18993/jcrdajp.45.1_63	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 江藤真生子	４．巻 37（1）
２．論文標題 沖縄県の小学校高学年児童の体育授業における学習観と学習方略に関する研究	５．発行年 2022年
３．雑誌名 九州体育・スポーツ学研究	６．最初と最後の頁 11-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 江藤真生子・三田沙織・奥平勝一・山里拓哉	４．巻 （100）
２．論文標題 養成段階における体育授業の指導に関する資質能力（試案）の検討―琉球大学を事例として―	５．発行年 2022年
３．雑誌名 琉球大学教育学部紀要	６．最初と最後の頁 77-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 江藤真生子・三田沙織	4．巻 9（1）
2．論文標題 小学校体育授業における児童の学びについての教師の認識に関する一考察	5．発行年 2022年
3．雑誌名 九州地区国立大学教育系・文系研究論文集	6．最初と最後の頁 No.15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 根路銘 香織 ，江藤 真生子 ，三田 沙織	4．巻 （3）
2．論文標題 バスケットボールにチームビルディングを取り入れた教材の開発	5．発行年 2021年
3．雑誌名 琉球大学教職センター紀要	6．最初と最後の頁 95-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 上江洲 朝男 ，江藤 真生子 ，里井 洋一	4．巻 （3）
2．論文標題 琉球大学教育学部附属中学校研究史 ： 理論変遷と校内研の在り方（下）	5．発行年 2021年
3．雑誌名 琉球大学教職センター紀要	6．最初と最後の頁 129-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 江藤 真生子 ，三田 沙織	4．巻 （3）
2．論文標題 体育授業における障害者スポーツの教材価値に関する検討	5．発行年 2021年
3．雑誌名 琉球大学教職センター紀要	6．最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 江藤真生子，濱本想子，三田沙織，岡本牧子，嘉数健悟，金城昇	4．巻 (99)
2．論文標題 ICTを活用した体育授業における教員志望学生の授業力量（その1）―小学校体育に関する電子黒板を活用したマイクロティーチングの実践―	5．発行年 2021年
3．雑誌名 琉球大学教育学部紀要	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 江藤真生子・嘉数健悟	4．巻 35（2）
2．論文標題 体育科教師教育研究の動向と課題について　―Tinningの理論的方向性による研究の分類から―	5．発行年 2019年
3．雑誌名 体育科教育学研究	6．最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 江藤真生子	4．巻 13（2）
2．論文標題 小学校教師志望学生の体育授業の言葉かけに関する事例研究―教育実習における体育授業を対象として―	5．発行年 2020年
3．雑誌名 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要	6．最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 江藤真生子	4．巻 42（3）
2．論文標題 小学校体育授業の指導観の変容に関する事例研究 ―養成段階の学生を対象とした教科の指導法に関する講義に着目して―	5．発行年 2019年
3．雑誌名 日本教科教育学会誌	6．最初と最後の頁 83-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 江藤真生子
２．発表標題 小学校教員志望学生のICTを活用したマイクロティーチングにおける授業力量の事例的検討―教授技術とTPACKに着目して―
３．学会等名 日本体育・スポーツ・健康学会（2021年9月）大会オンライン
４．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関